

リユース促進に向けた懇談会（第3回）（議事要旨）

1. 日時：令和7年4月21日（月） 17:00～18:00

2. 場所：環境省 省議室

3. 出席団体等

愛知県蒲郡市 市長 鈴木 寿明

一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山アンジュ

株式会社ジモティー 代表取締役社長 加藤 貴博

ブックオフコーポレーション株式会社 執行役員 長谷川 孝

4. 議題：（1） 各参加者から取組事例等の発表

（2） 質疑応答・意見交換

5. 議事要旨

（1） 各参加者から取組事例等の発表

○各参加者から資料をもとに説明。

（2） 質疑応答・意見交換での出席団体等からの主な御意見

○蒲郡市での現状と課題について

・リユースについて、蒲郡市民の意識も変わりつつある。実証事業を通じて、メルカリ Shopsでの販売件数も飛躍的に多くなってきている。また、地元のシルバー人材センターにご協力いただき、販売金額の設定や販売手続の効率化が図れ、上手くいっている。

・市民の皆さんから持ち込まれた粗大ごみなどを民間企業と連携しながらリユースしている。

○シェアリングエコノミー協会の役割及び期待について

・協会の役割として、自治体と協会員（小規模で東京に拠点を置く企業が多い）のマッチングや、協会と自治体が連携協定を結ぶなどにより公民連携を促している。

・また、サーキュラーエコノミーに取り組むのに何から始めていいか悩んでいる自治体に向けての提案なども実施している。ここ数年は、自治体から民間企業を紹介して欲しいという声が多い。サーキュラーエコノミーに取り組むのに何から始めていいか分からない、そのようなコンサルティングの役割も含めて自治体に向けてのサービス提供している。

・自治体からすると、公民連携を促していく上で、協会のような中間組織が間に入る情報共有は非常に有効だと思う

○リユース事業の運営形態について

・回転スピードを重視している。市場を踏まえた値付けを行い、数週間で商品がほとんど無

くなる。自治体の粗大ごみはものすごく減っている。

- ・リファーマビッシュすることより、そのままリユースできる商品を重視している。

○空き家に関する取組及び海外事業の現状について

- ・空き家だけではなく生前整理も含め、中にある家財を回収し、一部を海外でリユースしている。

- ・海外リユースの難しさとしては、国別に対応が必要であるところ。例えばイスラム教徒が多い国には、豚革の靴等は事前に除いている。食器等も、性質・成分がはっきりと分からないものは送らないようにしている。

○今後の取組について

- ・遺品の整理については、高齢者が亡くなる前に不用品を回収することが必要。高齢化社会を見据え、不用品を家庭から運び出せるような仕組み作りが必要ではないか。

- ・リユースを促進するためには、一次流通であるメーカーと二次流通であるリユース事業者が連携するスキームが重要になる。日本では、それぞれの業界に共通するデータ連携や仕組み等の基盤が整っていない。例えば、欧州ではデジタル製品タグ等が整備されており、メーカーとリユース事業者が連携しやすい状態である。日本でも複数人の名前を書けるようなタグを採用しているメーカーがある。メーカーにはそのような消費者がリユースしやすくなるような取り組みを行ってほしい。

- ・リサイクルまで見通すと、その製品に使用されている素材や製作の工程等の情報が組み込まれるタグや、情報を業界で共有できる仕組みが基盤としてあればよい。

○リユースの認知度向上等について

- ・学校教育にリユースを取り入れることで、将来大人になった時に気軽にリユースができるような意識の醸成に繋がる。

- ・蒲郡市内の小学校では、サーキュラーエコノミーの内容を授業に取り入れたところ、子供たちが家庭で授業の内容を説明し、家族もゴミの削減に取り組むようになった事例がある。子供たちから家族に行動変容を促していきたい。

- ・「リユースが広がると物が売れなくなるのではないか」という意見もあるが、例えば中古市場があること前提で成り立っているトレーディングカード市場などが新品市場だけだと成り立たず、リユースを促進することが経済成長にも繋がる事例がある。

- ・スウェーデンのエスキルストゥーナには、自治体が作ったリトゥーナ（ReTuna）という施設がある。不用品だけでしっかりと収益をあげながら、ごみを激減させている。不用品は全てこの施設に持ちこむ文化であるため、このような文化を浸透させると、リユースがごみを捨てることと同じぐらい簡単という感覚を持っていただけると思う。

以上